

第1 平成18年度補正予算の状況

1 一般会計

(1) はじめに

平成18年度の政府の経済財政運営については、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」との方針の下、「基本方針2005」等に基づき、郵政民営化の着実な実施、政策金融改革、総人件費改革、資産・債務改革、市場化テストによる民間への業務解放・規制改革等を通じ、「小さくて効率的な政府」を実現するとともに、規制・金融・税制・歳出等の改革を推進するなど、各分野にわたる構造改革を断行することにより、経済活性化を実現し、民間需要主導の持続的な経済成長を図るなどとしています。

このような中、消費や設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復が続けると見込まれ、物価については、デフレからの脱却の展望が開け、国内総生産の実質成長率が1.9%程度になるとの見通しが示されています。

国の予算編成においては、「2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化」及び「デフレの克服、民需主導の持続的経済成長」の実現を図るため、従来の歳出改革路線を堅持・強化することとされ、地方の予算編成においては、国と地方に関する「三位一体の改革」について、平成18年度までの三位一体の改革に係る「政府・与党合意」及び累次の「基本方針」を踏まえ、4兆円を上回る国庫補助負担金の廃止・縮減、3兆円規模の税源移譲、地方歳出の見直しによる地方交付税の抑制等を行い、その成果を適切に反映させることとされています。

また、平成18年度の地方財政計画は、歳出面においては、国の歳出予算と歩を一にして、見直すこととし、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図り、これらを通じて、地方財政計画の規模の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮を図ることとする一方、国と地方の信頼関係を維持しながら「三位一体の改革」を着実に推進するため、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策を講じることとして、策定されたところです。

一方、本県の平成18年度当初予算は、昨年度に引き続き過去最大の財源不足を抱える中で、「政策課題への的確な対応」と「財政改革の更なる推進」の2つを基本方針として、これまで以上にメリハリを付けて、予算編成を行っています。

当初予算の内容については、前回の「山口県の財政」(平成18年5月)で、その概要について説明していますので省略し、その後の予算編成について、その概要を説明します。

補正予算の概要

6月補正予算について

当面緊急を要する債務負担行為に限り補正を行いました。

9月補正予算について

次に9月補正予算ですが、6月の梅雨前線豪雨等に伴う災害の発生状況を踏まえ、災害復旧事業費を追加計上したほか、山口学芸大学の設置に対して補助を行う山口市への財政支援、全ての県立学校における自動体外式除細動器(AED)配備など、当面緊急を要する経費について、予算の補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は、21億3,640万4千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、7,326億6,155万4千円となりました。

なお、今後の財政見通しについては、景気回復等に伴い、県税収入において、法人関係税を中心に増収が期待できる見通しであること等から、今後の経済情勢の動向等にもよりますが、本年度の所要財源は一応確保される見込みとなりました。

しかしながら、県財政は、1兆1,000億円を超える県債残高を抱える中、多額の基金取り崩しを余儀なくされているなど、引き続き厳しい状況にあり、今後の財政運営に当たっては、歳入財源の一層の確保や行政執行の効率化等を図り、財政の健全化に努めていくこととしています。

(2) 歳入予算

本年度の9月補正における歳入予算の補正状況は、第1表のとおりです。

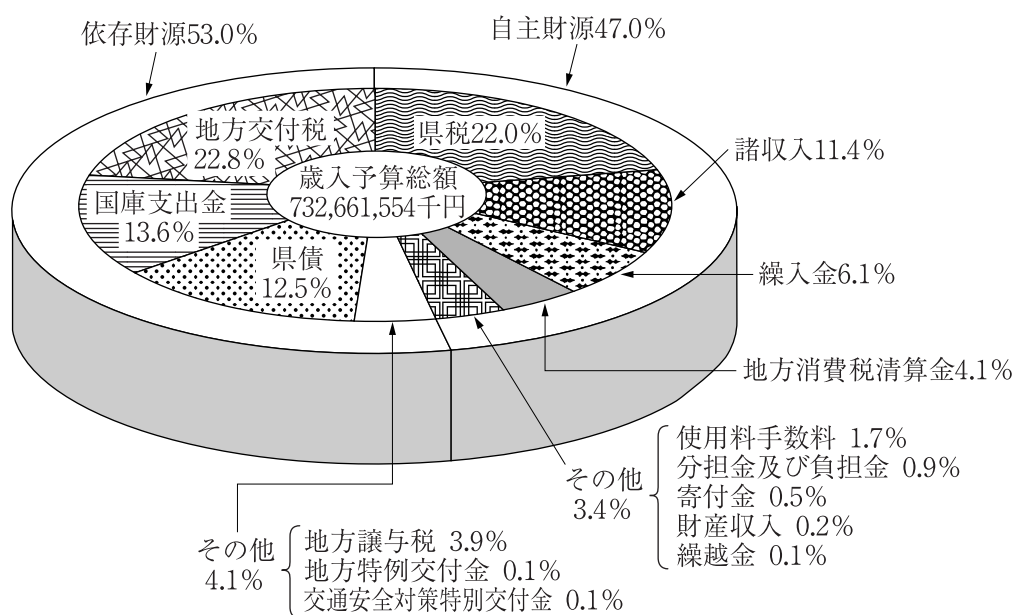
9月補正については、災害復旧事業等に充当する国庫支出金6億1,024万2千円のほか、県債6億3,970万円、繰越金3億1,727万3千円が補正の主なものです。

以上の結果、9月補正後における歳入予算の状況は、第1表及び第1図のとおりとなっています。

これを一般財源対特定財源の比率で見ますと、62.1%対37.9%となり、当初予算時の割合(62.2%対37.8%)に比べ一般財源の比率が若干落ちています。

また、自主財源と依存財源という観点から見ると、47.0%対53.0%(当初予算時の割合:47.0%対53.0%)となり、その割合は、当初予算時と同様となっています。

第1図 一般会計歳入予算構成比の状況



第1表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比
1 県 税	161,255,057	22.1%	—	161,255,057	22.0%
2 地方消費税清算 金	30,050,000	4.1	—	30,050,000	4.1
3 地方譲与税	28,775,000	3.9	—	28,775,000	3.9
4 地方特例交付金	890,000	0.1	—	890,000	0.1
5 地方交付税	167,000,000	22.9	—	167,000,000	22.8
6 交通安全対策特 別交付金	570,000	0.1	—	570,000	0.1
7 分担金及び負担 金	6,667,653	0.9	—	6,667,653	0.9
8 使用料及び手数 料	12,633,859	1.7	—	12,633,859	1.7
9 国庫支出金	98,686,877	13.5	610,242	99,297,119	13.6
10 財 産 収 入	1,726,099	0.2	—	1,726,099	0.2
11 寄 付 金	3,947,950	0.6	—	3,947,950	0.5
12 繰 入 金	44,528,205	6.1	—	44,528,205	6.1
13 繰 越 金	0	—	317,273	317,273	0.1
14 諸 収 入	82,801,450	11.3	569,189	83,370,639	11.4
15 県 債	90,993,000	12.5	639,700	91,632,700	12.5
歳 入 合 計	730,525,150	100.0	2,136,404	732,661,554	100.0
財 一 般 財 源	454,592,492	62.2	317,273	454,909,765	62.1
源 特 定 財 源	275,932,658	37.8	1,819,131	277,751,789	37.9
区 自 主 財 源	343,610,273	47.0	886,462	344,496,735	47.0
分 依 存 財 源	386,914,877	53.0	1,249,942	388,164,819	53.0

第2表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成17年度		平 成 18 年 度				対前年度比較	
	最終予算額 A	構成比	当初予算額 B	9月定例会 補正額 C	現計予算額 (B+C) D	構成比	D-A	$\frac{D}{A} \times 100$
1 普 通 税	141,289,794	86.1	138,471,807	-	138,471,807	85.8	△2,817,987	△2.0
(1) 県民税								
{ 個人	22,831,799	13.9	24,089,866	-	24,089,866	14.9	1,258,067	5.5
{ 法人	9,668,633	5.9	9,373,430	-	9,373,430	5.8	△295,203	△3.1
{ 利子割	1,746,000	1.1	1,010,000	-	1,010,000	0.6	△736,000	△42.2
{ 計	34,246,432	20.9	34,473,296	-	34,473,296	21.3	226,864	0.7
(2) 事業税								
{ 個人	1,739,523	1.1	1,676,614	-	1,676,614	1.0	△62,909	△3.6
{ 法人	49,890,797	30.4	45,945,609	-	45,945,609	28.5	△3,945,188	△7.9
{ 計	51,630,320	31.5	47,622,223	-	47,622,223	29.5	△4,008,097	△7.8
(3) 地方消費税	27,923,000	17.0	28,997,000	-	28,997,000	18.0	1,074,000	3.8
(4) 不動産取得税	3,482,679	2.1	3,378,341	-	3,378,341	2.1	△104,338	△3.0
(5) 県たばこ税	2,901,000	1.8	3,023,000	-	3,023,000	1.9	122,000	4.2
(6) ゴルフ場利用税	726,000	0.4	716,000	-	716,000	0.4	△10,000	△1.4
(7) 自動車税	20,370,363	12.4	20,251,947	-	20,251,947	12.6	△118,416	△0.6
(8) 鉾区税	10,000	0.0	10,000	-	10,000	0.0	0	0.0
2 目 的 税	23,004,113	13.9	22,783,000	-	22,783,000	14.2	△221,113	△1.0
(1) 自動車取得税	5,282,000	3.2	5,137,000	-	5,137,000	3.2	△145,000	△2.7
(2) 軽油引取税	17,420,113	10.0	17,354,000	-	17,354,000	10.8	△66,113	△0.4
(3) 狩 獵 税	51,000	0.0	51,000	-	51,000	0.0	0	0.0
(4) 産業廃棄物税	251,000	0.1	241,000	-	241,000	0.2	△10,000	△4.0
3 旧法による税	684	0.0	250	-	250	0.0	△434	△63.5
特別地方消費税	684	0.0	250	-	250	0.0	△434	△63.5
合 計	164,294,591	100.0	161,255,057	-	161,255,057	100.0	△3,039,534	△1.9
(地方消費税) 都道府県清算後	164,496,591	-	165,154,057	-	165,154,057	-	657,466	0.4

第3表

国庫支出金の予算補正状況

(1)項 別

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
国 庫 負 担 金	31,998,255	600,300	32,598,555	32.8%
国 庫 補 助 金	65,603,399		65,603,399	66.1
国 庫 委 託 金	1,085,223	9,942	1,095,165	1.1
計	98,686,877	610,242	99,297,119	100.0

(2)目的別

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
総 務 費	1,757,355	—	1,757,355	1.8%
民 生 費	4,316,561	—	4,316,561	4.3
衛 生 費	4,860,787	—	4,860,787	4.9
労 働 費	650,437	—	650,437	0.7
農 林 水 産 業 費	21,861,075	9,942	21,871,017	22.0
商 工 費	699,330	—	699,330	0.7
土 木 費	34,774,186	—	34,774,186	35.0
警 察 費	721,471	—	721,471	0.7
教 育 費	24,380,318	—	24,380,318	24.6
災 害 復 旧 費	4,665,357	600,300	5,265,657	5.3
公 債 費	—	—	—	0.0
計	98,686,877	610,242	99,297,119	100.0

地方交付税のうち普通交付税については、7月算定の結果、第4表のとおり1,644億7,146万1千円(対前年度7.6%減)となりました。

なお、平成7年度からの普通交付税の推移は、第2図のとおりです。

第4表

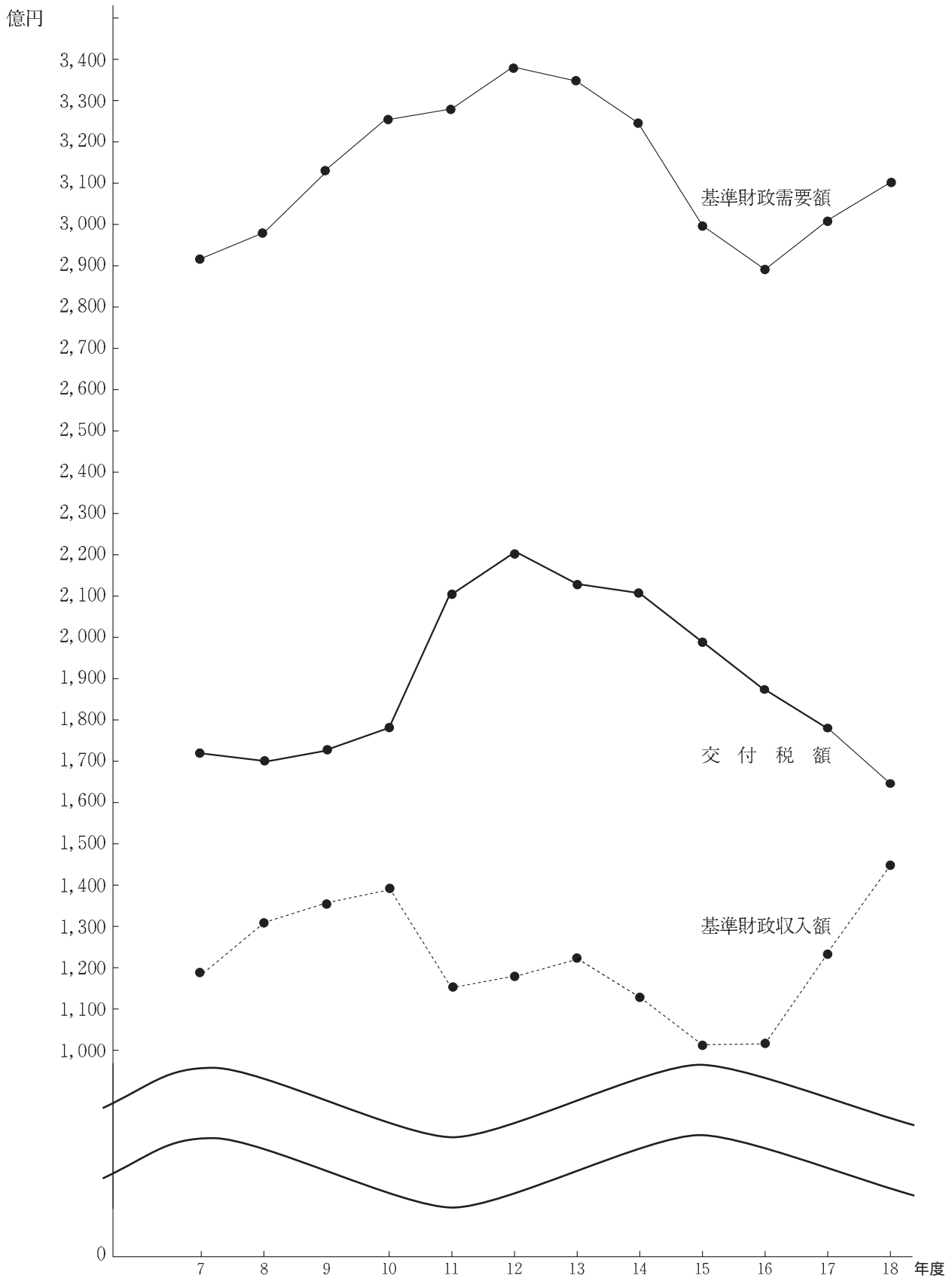
平成18年度普通交付税の算定内訳

(単位 千円)

基準財政需要額		基準財政収入額	
費目	金額	費目	金額
1 警察費	28,421,568	1 県民税	25,135,609
2 土木費	41,965,510	2 事業税	43,757,642
3 教育費	105,799,519	3 地方消費税	10,548,506
4 厚生労働費	61,333,437	4 不動産取得税	2,604,912
5 産業経済費	18,451,135	5 県たばこ税	2,258,954
6 その他の行政費	37,041,216	6 ゴルフ場利用税	162,540
7 公債費	37,967,034	7 自動車税	15,178,733
8 その他の経費	—	8 鉱区税	8,023
9 臨時財政対策債振替相当額	△20,721,801	9 狩猟者登録税	—
10 錯誤による増減額	—	10 固定資産税	—
		11 自動車取得税	1,516,033
		12 軽油引取税	12,581,932
		13 所得譲与税	25,137,428
		14 地方道路譲与税	3,459,082
		15 石油ガス譲与税	272,202
		16 航空機燃料譲与税	12,284
		17 交通安全対策特別交付金	597,080
		18 地方特例交付金	504,117
		19 減税補てん債相当額に係る特例加算額	1,305,945
		20 低工法等による減免額	△13,874
		21 錯誤による増減額	—
計 A	310,257,618	計 B	145,027,148

交付基準額 (A - B) C 165,230,470
 調整減額 (A × 0.002446382) D 759,009
 交付税額 (C - D) 164,471,461

第2図 普通交付税の推移



第5表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

区 分	当初予算額	9月定例会補正額	現 計
1一般公共事業債	26,600	—	26,600
2公営住宅建設事業債	2,605	—	2,605
3災害復旧事業債	1,831	640	2,471
4一般単独事業債	36,436	—	36,436
高等学校整備事業	68	—	68
自然災害防止事業	697	—	697
臨時地方道整備事業	11,699	—	11,699
臨時河川等整備事業	2,211	—	2,211
臨時高等学校整備事業	2,941	—	2,941
障害者住宅整備資金貸付事業	166	—	166
高齢者住宅整備資金貸付事業	408	—	408
防災対策事業	3,086	—	3,086
河川関連施設整備事業	1,175	—	1,175
地域活性化事業	573	—	573
地域総合整備資金貸付事業	200	—	200
小郡警察署建設事業	35	—	35
合併特例事業	10,977	—	10,977
電線共同溝整備事業	20	—	20
防災拠点施設事業	149	—	149
地域再生事業	2,031	—	2,031
5社会福祉施設整備事業債	331	—	331
6義務教育施設整備事業債	68	—	68
7港湾整備事業債	1,382	—	1,382
8臨時財政対策債	20,000	—	20,000
9減税補てん債	1,740	—	1,740
合 計	90,993	640	91,633

(3) 歳出予算

9月補正予算については、既に述べましたように、6月の梅雨前線豪雨等に伴う災害の発生状況を踏まえた災害復旧事業費の追加計上のほか、当面緊急を要する経費について補正を行っています。

これを目的別に見ると、第6表及び第3図のとおりですが、9月補正予算に係る各費目ごとの主要項目の概要については、次のとおりとなっています。

○ 9月補正予算について

教育費においては、山口学芸大学の設置に対して補助を行う山口市への財政支援や、全ての県立学校における自動体外式除細動器（AED）配備に伴う経費等について、8,060万7千円を計上しています。

災害復旧費においては、6月の梅雨前線豪雨等に伴う災害の発生状況を踏まえ、今後、台風災害等が発生した場合の復旧工事費や、県道粕島櫛ヶ浜停車場線斜面崩壊に伴う応急工事費等について、13億4,000万円を計上しています。

また、性質別歳出の状況は、第7表のとおりであり、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）が18億3,351万円の増、その他（物件費、補助費等）が3億289万4千円の増で、補正後の構成比は、義務的経費43.6%（当初予算時43.8%）、投資的経費22.1%（当初予算時21.9%）、その他34.3%（当初予算時34.3%）となっています。

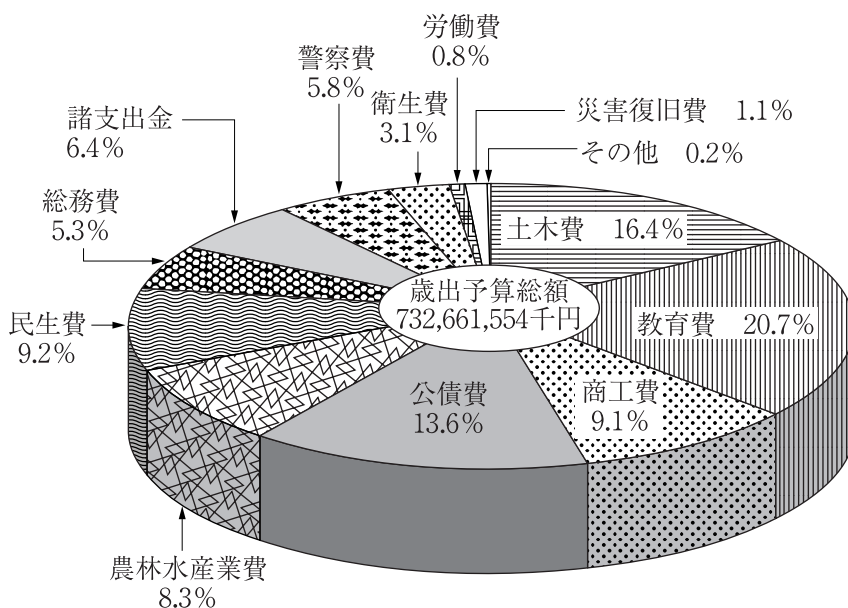
第6表

一般会計歳出予算目的別補正状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,580,968	0.2%	1,040	1,582,008	0.2%
2 総 務 費	39,078,273	5.3%	—	39,078,273	5.3%
3 民 生 費	67,029,169	9.2%	27,509	67,056,678	9.2%
4 衛 生 費	22,884,830	3.1%	3,435	22,888,265	3.1%
5 労 働 費	5,710,015	0.8%	—	5,710,015	0.8%
6 農 林 水 産 業 費	60,512,472	8.3%	136,564	60,649,036	8.3%
7 商 工 費	66,925,042	9.2%	—	66,925,042	9.1%
8 土 木 費	119,725,542	16.4%	547,249	120,272,791	16.4%
9 警 察 費	42,442,343	5.8%	—	42,442,343	5.8%
10 教 育 費	151,288,766	20.7%	80,607	151,369,373	20.7%
11 災 害 復 旧 費	6,542,053	0.9%	1,340,000	7,882,053	1.1%
12 公 債 費	100,012,677	13.7%	—	100,012,677	13.6%
13 諸 支 出 金	46,593,000	6.4%	—	46,593,000	6.4%
14 予 備 費	200,000	0.0%	—	200,000	0.0%
歳 出 合 計	730,525,150	100.0%	2,136,404	732,661,554	100.0%

第3図 一般会計予算目的別内訳



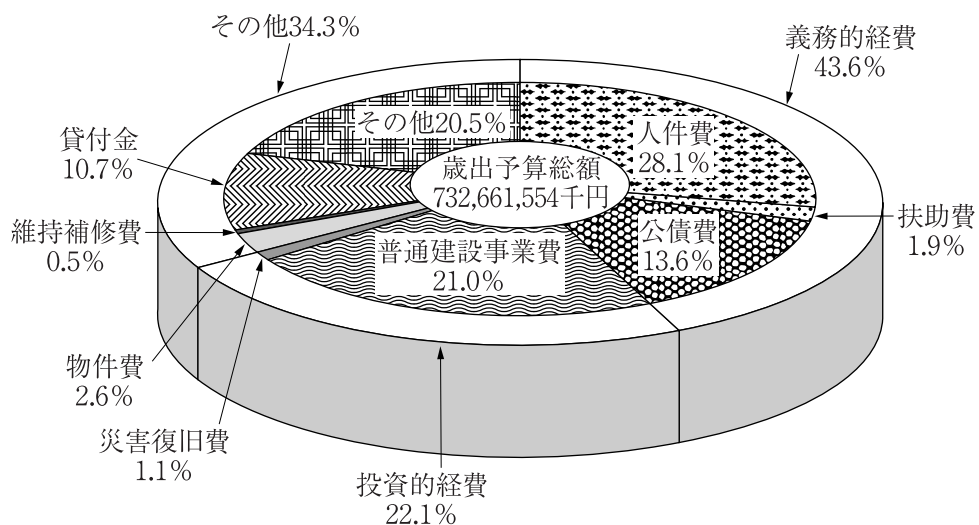
第7表

一般会計歳出予算性質別補正状況

(単位 千円)

区 分	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
人 件 費	205,671,216	28.3%	—	205,671,216	28.1%
物 件 費	18,621,544	2.6%	192,305	18,813,849	2.6%
維 持 補 修 費	3,806,890	0.5%	—	3,806,890	0.5%
扶 助 費	14,200,677	1.9%	—	14,200,677	1.9%
補 助 費 等	147,144,953	20.1%	110,589	147,255,542	20.1%
普通建設事業費	153,012,358	20.9%	493,510	153,505,868	21.0%
災害復旧事業費	6,782,592	0.9%	1,340,000	8,122,592	1.1%
公 債 費	99,962,677	13.7%	—	99,962,677	13.6%
積 立 金	2,250,185	0.3%	—	2,250,185	0.3%
出 資 金	800	0.0%	—	800	0.0%
貸 付 金	78,224,922	10.7%	—	78,224,922	10.7%
繰 出 金	646,336	0.1%	—	646,336	0.1%
そ の 他	200,000	0.0%	—	200,000	0.0%
計	730,525,150	100.0	2,136,404	732,661,554	100.0
義 務 的 経 費	319,834,570	43.9%	—	319,834,570	43.6%
投 資 的 経 費	159,794,950	21.8%	1,833,510	161,628,460	22.1%
そ の 他	250,895,630	34.3%	302,894	251,198,524	34.3%

第4図 一般会計予算性質別内訳



ア 投資的経費の状況

9月補正予算における投資的経費の状況は、第8表のとおりであり、その内訳は、単独事業4億9,351万円、災害復旧事業13億4,000万円となっています。

第8表

投資的経費の予算補正状況

(単位 千円)

事業名	当初	9月定例会 補正額	現計	補正額のうち主なもの
1 普通建設事業	153,012,358	464,603	153,476,961	
(1)補助事業	96,982,609	-	96,982,609	
道路橋りょう	18,489,000	-	18,489,000	
交通安全施設	2,858,662	-	2,858,662	
河川	12,118,760	-	12,118,760	
砂防	7,347,075	-	7,347,075	
港湾	5,380,000	-	5,380,000	
海岸	5,450,000	-	5,450,000	
都市計画	8,997,221	-	8,997,221	
住宅	4,892,000	-	4,892,000	
空港	1,128,000	-	1,128,000	
漁港	3,650,532	-	3,650,532	
造林	1,736,421	-	1,736,421	
治山	2,451,568	-	2,451,568	
林道	870,489	-	870,489	
農業基盤	16,219,786	-	16,219,786	
その他農林水産	3,347,746	-	3,347,746	
高校整備	583,161	-	583,161	
厚生	873,042	-	873,042	
その他	589,146	-	589,146	
(2)単独事業	46,075,316	464,603	46,539,919	
道路橋りょう	14,062,862	-	14,062,862	
交通安全施設	1,537,009	-	1,537,009	
港湾	1,826,849	464,603	2,291,452	港湾受託事業 464,603
住宅	515,632	-	515,632	
農業基盤	2,060,376	-	2,060,376	
高校整備	5,368,079	-	5,368,079	
その他	20,704,509	-	20,704,509	
(3)国直轄事業	9,954,433	-	9,954,433	
2 災害復旧事業	6,782,592	1,340,000	8,122,592	
(1)補助事業	6,426,936	1,000,000	7,426,936	補助災現年災 1,000,000
(2)単独事業	344,000	340,000	684,000	単独災現年災 340,000
(3)直轄事業	11,656	-	11,656	
合計	159,794,950	1,804,603	161,599,553	

2 特別会計

特別会計の9月定例会における補正は行っておりません。

当初（現計）予算額の状況は、第9表のとおりであります。

第9表

特別会計予算補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 初	9月定例会 補 正 額	現 計	備 考
1 母子寡婦福祉資金	429,174	—	429,174	
2 農業改良資金	352,930	—	352,930	
3 中小企業近代化資金	5,357,013	—	5,357,013	
4 下関漁港地方卸売市場	509,542	—	509,542	
5 林業・木材産業改善資金	124,720	—	124,720	
6 沿岸漁業改善資金	101,333	—	101,333	
7 当せん金付証券発売事業	4,814,191	—	4,814,191	
8 収 入 証 紙	9,518,992	—	9,518,992	
9 土 地 取 得 事 業	3,107	—	3,107	
10 流域下水道事業	1,276,930	—	1,276,930	
11 公 債 管 理	99,012,677	—	99,012,677	
計	121,500,609	—	121,500,609	